



こんにちは 加藤ひろし です

第60号

私の活動地域
晴海・勝どき・豊海町
築地・浜離宮庭園

<らしゃ区政のご相談
お気軽にお電話ください
3551-6820 (事務所)
3533-0583 (自宅)

日本共産党中央区議会議員 私のブログもご覧ください『こんにちは加藤ひろしです』で検索!

区民生活を守る防波堤として、区の役割を果たすとき 保育料引き上げなど受益者負担をもとめた2013年度決算の認定に反対

10月1日から10月16日までの日程で決算特別委員会が行なわれました。日本共産党区議団からは、私(加藤ひろし)と奥村あきこ議員が委員となり、2013年度決算の審議を行いました。

中央区が、国や東京都の責任をただし、その改善を求めるとともに、住民の命と暮らしを守り、福祉の増進を図るといふ地方自治体の役割を今こそ発揮することが求められています。しかし東京都に追随し、オリンピックを地域の課題解決につなげていくとしていることは問題です。また、国政・都政の悪政から区民を守る防波堤にならなければならない、区民にもっとも身近な自治体であるはずの中央区は、国や都の国家戦略特区構想に従って規模開発を進める一方、80を超える事業見直しを行い、受益者負担の適正化の名のもとに利用料徴収の強化を行うなど、区民への負担増を行っています。日本共産党区議団は、以下の理由(抜粋)から、2013年度決算に反対しました。

●大企業から適切な道路占有料徴収を

日本共産党区議団は、東京電力やNTT、東京ガスなどの電柱や埋設管の道路占有料を、中央区の固定資産税評価額に見合ったものに改定するよう求め続けていますが、「見直す」としながら、未だに具体化されていません。

●敬老買物券・共通買物券の拡充を

敬老買物券の贈呈額引き下げ・対象年齢の引き上げや、共通買物券の購入限度額引き下げなどが相次いで行なわれました。消費税増税や保険料の値上げなどが続くなか、区民、特に高齢者に対しての経済支援策として、元に戻すよう求めました。

●保育料引き上げなどの負担増

2013年度に、区は「受益者負担」だとして、保育料や幼稚園の預かり保育料の引き上げが行われました。国民の権利である社会保障や教育の施策に受益者負担を求めるのはふさわしくありません。

●消費税増税分上乗せなど二重の負担増

教育費の保護者負担軽減や少人数学級への姿勢が消極的です。学校給食費への補助を削った上、消費税増税分を上乗せし、保護者に二重の負担を押しつけることは問題です。



食の安全守れない豊洲新市場

豊洲新市場予定地では一部の地盤改良工事や杭打ちなどの基礎工事(写真)が始まっていますが、土壌汚染対策法に定められた2年間の地下水モニタリング調査を行わないなど、東京都のずさんなやり方に批判が高まっています。

築地市場移転反対・現在地で再整備を

日本共産党中央区議団ニュース

2014年11月上旬号 中央区築地1-1-1
電話3546-5563, FAX3546-9570

みなさんと力を合わせ実現しました

中学3年生までの医療費無料化

中央区では93年4月から3歳未満の乳幼児医療費助成が始まりました。現在は中学3年生までの通院、入院とも自己負担分を所得制限なしで助成しています。

92年3月に党区議団が「条例」提案の準備をしたのをきっかけに、5月には全会派で区長に「要望書」を提出し、実現へとすすみました。

党区議団は3歳未満の実施後も、94年に6歳まで（95年10月実施）、04年小6まで、05年中3まで拡大する条例提案をくりかえし行ってきました。

06年には、中3まで入院費、07年に通院とも無料となりました。現在は、18歳までの医療費無料化（千代田区は実施済み）を提案しています。



区内共通買物券の発行



中央区内の登録店舗で利用できる10%プレミアム付の買物券。2000年に3億円の発行が開始され、09年から5億5千万円の発行になりました。

また、新生児誕生祝として3万円、敬老買物券として75〜99歳が3千円、百歳以上が1万円分贈呈されています。

党区議団が、地元中小企業・商店活性化のためにとくりかえし提案するなかで実現しました。いまでは区民に喜ばれる定着した事業となっています。

放射線測定器の貸出

11年の福島第1原発事故による放射能の影響を調査するため、区は、区内3カ所の公園で週1回の大気中の放射線測定と年3回の土壌測定をおこなっています。

党区議団は、原発事故直後に、放射線測定など放射能への対応や東日本大震災に対する対策を申し入れ、測定器の貸し出しも繰り返し提案してきました。

区は区内3カ所で測定しているのが必要ないとしていましたが、12年に測定器を3台購入し、現在も保健所で貸し出しを行なっています。



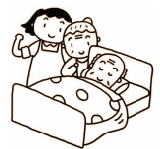
測定する議員団

23区初の「おとしより介護応援手当」

中央区では65歳以上で要介護3以上の寝たきり、または認知症の高齢者に、在宅での生活を支援するために月2万円の手当が支給されています。

2000年に介護保険制度が導入されたことを理由に、03年3月、「東京都高齢者福祉手当」が都議会自民・公明などの賛成によって廃止されました。

党区議団は都の制度を維持するよう求めるとともに、区の独自手当をくり返し要求し、02年9月の本会議での質問に対し区が「検討」を約束すると答弁。「手当」実現に道を開きました。



他にも「江戸バス」「認可保育所の増設」等、実現できた多くの施策があります